

平成23年度

財務諸表

第6期事業年度

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人 札幌市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,702,000,000	
建物	7,776,750,044		
減価償却累計額	<u>1,556,521,902</u>	6,220,228,142	
構築物	254,110,951		
減価償却累計額	<u>53,920,822</u>	200,190,129	
工具器具備品	809,789,001		
減価償却累計額	<u>357,569,892</u>	452,219,109	
図書		410,446,721	
美術品・収蔵品		17,024	
車両運搬具	3,091,551		
減価償却累計額	<u>1,906,455</u>	1,185,096	
有形固定資産合計		<u>8,986,286,221</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>18,514,895</u>	
無形固定資産合計		18,514,895	

固定資産合計

9,004,801,116

II 流動資産

現金及び預金		485,216,107	
前払費用		2,297,415	
未収入金		11,966,857	

流動資産合計

499,480,379

資産合計

9,504,281,495

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	393,344,370		
資産見返補助金等	10,267,365		
資産見返寄附金	13,046,369		
資産見返物品受贈額	445,459,400	<u>862,117,504</u>	

長期寄附金債務 18,000,000

長期未払金 192,179,910

固定負債合計

1,072,297,414

II 流動負債

預り補助金等		3,036,434	
寄附金債務		9,560,861	
未払金		339,573,630	
未払消費税等		408,500	
前受金		1,787,227	
預り金		<u>32,634,519</u>	

流動負債合計

387,001,171

負債合計

1,459,298,585

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,210,400,000	
資本金合計		8,210,400,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,217,423,611	
損益外減価償却累計額	△ 1,561,477,981	
資本剰余金合計		△ 344,054,370

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	25,340,320	
当期末処分利益	153,296,960	
(うち当期総利益)	153,296,960)	
利益剰余金合計		178,637,280
純資産合計		<u>8,044,982,910</u>
負債純資産合計		<u>9,504,281,495</u>

(注1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、61,807,935円です。

(注2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、395,457,675円です。

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		282,544,625		
研究経費		104,914,162		
教育研究支援経費		77,147,993		
受託研究費		14,409,514		
役員人件費		44,222,894		
教員人件費				
常勤教員	709,141,191			
非常勤教員	31,948,718	741,089,909		
職員人件費				
常勤職員	267,796,497			
非常勤職員	123,695,444	391,491,941	1,655,821,038	
一般管理費				339,982,770
財務費用				
支払利息		7,014,689	7,014,689	
経常費用合計				2,002,818,497
経常収益				
運営費交付金収益			1,442,453,947	
授業料収益			419,079,450	
入学金収益			51,747,000	
検定料収益			14,208,200	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		12,717,650		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		3,288,700	16,006,350	
補助金等収益			15,524,166	
寄附金収益			515,136	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		34,861,257		
資産見返補助金等戻入		2,832,197		
資産見返寄附金戻入		4,539,798		
資産見返物品受贈額戻入		16,834,846	59,068,098	
財務収益				
受取利息		158,837	158,837	
雑益				
科学研究費補助金等間接経費収益		8,338,393		
大学入試センター試験実施経費収入		908,158		
財産貸付料収入		102,648		
講習料収入		1,540,000		
文献複写料		157,347		
公開講座収益		125,000		
その他の雑益		4,151,391	15,322,937	
経常収益合計				2,034,084,121
経常利益				31,265,624
臨時利益				
運営費交付金収益			117,332,682	117,332,682
当期純利益				148,598,306
目的積立金取崩益				4,698,654
当期総利益				153,296,960

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 361,754,474
人件費支出	△ 1,170,357,320
その他の業務支出	△ 291,793,805
科学研究費補助金等純減額	△ 335,290
運営費交付金収入	1,521,325,000
授業料収入	399,165,150
入学金収入	50,478,000
検定料収入	14,208,200
受託研究等収入	16,979,755
補助金等収入	16,962,000
寄附金収入	21,580,000
その他の業務収入	17,370,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,827,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 1,550,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 131,336,950
無形固定資産の取得による支出	△ 15,760,920
定期預金払戻による収入	1,550,000,000
小計	△ 147,097,870
利息の受取額	158,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,939,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 88,154,998
小計	△ 88,154,998
利息の支払額	△ 6,799,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,954,471
IV 資金増加額(または減少額)	△ 8,065,609
V 資金期首残高	493,281,716
VI 資金期末残高	485,216,107

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

<u>現金及び預金</u>	<u>485,216,107</u>
資金期末残高	485,216,107

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	
有形固定資産	6,051,988

(2) ファイナンスリースによる資産の取得	189,219,786
-----------------------	-------------

利益の処分にに関する書類
第6期事業年度
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		(単位:円)
I 当期末処分利益		<u>153,296,960</u>
当期総利益	153,296,960	
II 積立金振替額		<u>25,340,320</u>
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	25,340,320	
III 利益処分量		
積立金		<u>178,637,280</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,655,821,038		
一般管理費	339,982,770		
財務費用	<u>7,014,689</u>	2,002,818,497	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 419,079,450		
入学料収益	△ 51,747,000		
検定料収益	△ 14,208,200		
受託研究等収益	△ 16,006,350		
寄附金収益	△ 515,136		
資産見返寄附金戻入	△ 4,539,798		
財務収益	△ 158,837		
雑益	<u>△ 6,984,544</u>	<u>△ 513,239,315</u>	
業務費用合計			1,489,579,182
II 損益外減価償却相当額			
			320,376,040
III 損益外除売却差額相当額			
			4,052,380
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 1,761,051
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 21,304,406
VI 機会費用			
札幌市出資等の機会費用	<u>77,471,655</u>	<u>77,471,655</u>	
VII 行政サービス実施コスト			
			<u><u>1,868,413,800</u></u>

(注) 引当外退職給付増加見積額には、札幌市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額15,473,027円が含まれています。

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（総務省告示第 140 号改訂平成 24 年 3 月 30 日）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成 24 年 4 月改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 年～47 年
構築物	8 年～45 年
工具器具備品	2 年～15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、期末における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

札幌市出資等による機会費用の計上方法

機会費用の計上に用いた国債利回りは、10 年国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985%を用いています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(総務省告示第124号改訂平成23年3月31日)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会平成23年4月改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる損益及び資本剰余金に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

行政サービス実施コスト計算書において、第85特定の償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上することとなっておりますが、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)に基づき、「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

II 固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

III 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	485,216,107	485,216,107	-
未収入金	11,966,857	11,966,857	-
未払金	(339,573,630)	(339,573,630)	-

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IV 賃貸等不動産に関する事項

該当事項はありません。

V 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,415,076,250	163,063,219	0	7,578,139,469	1,507,635,541	295,224,783	6,070,503,928	
	構築物	32,829,250	1,506,750	4,911,975	29,424,025	5,870,184	3,185,235	23,553,841	
	工具器具備品	115,112,833	1,303,260	0	116,416,093	47,302,356	21,600,622	69,113,737	
	計	7,563,018,333	165,873,229	4,911,975	7,723,979,587	1,560,808,081	320,010,640	6,163,171,506	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	183,231,748	15,378,827	0	198,610,575	48,886,361	13,477,621	149,724,214	
	構築物	224,686,926	0	0	224,686,926	48,050,638	8,629,858	176,636,288	
	工具器具備品	486,006,775	232,894,771	25,528,638	693,372,908	310,267,536	123,470,181	383,105,372	
	図書	397,339,467	14,319,552	1,212,298	410,446,721			410,446,721	
	車両運搬具	3,091,551	0	0	3,091,551	1,906,455	618,310	1,185,096	
	計	1,294,356,467	262,593,150	26,740,936	1,530,208,681	409,110,990	146,195,970	1,121,097,691	
非償却資産	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000	
	美術品・收藏品	17,024	0	0	17,024			17,024	
	建設仮勘定	1,892,550	5,253,500	7,146,050	-			-	
	計	1,703,909,574	5,253,500	7,146,050	1,702,017,024			1,702,017,024	
有形固定資産 合計	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000	
	建物	7,598,307,998	178,442,046	0	7,776,750,044	1,556,521,902	308,702,404	6,220,228,142	
	構築物	257,516,176	1,506,750	4,911,975	254,110,951	53,920,822	11,815,093	200,190,129	
	工具器具備品	601,119,608	234,198,031	25,528,638	809,789,001	357,569,892	145,070,803	452,219,109	
	図書	397,339,467	14,319,552	1,212,298	410,446,721			410,446,721	
	美術品・收藏品	17,024	0	0	17,024			17,024	
	車両運搬具	3,091,551	0	0	3,091,551	1,906,455	618,310	1,185,096	
	建設仮勘定	1,892,550	5,253,500	7,146,050	-			-	
	計	10,561,284,374	433,719,879	38,798,961	10,956,205,292	1,969,919,071	466,206,610	8,986,286,221	
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	1,827,000	0	0	1,827,000	669,900	365,400	1,157,100
計		1,827,000	0	0	1,827,000	669,900	365,400	1,157,100	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	9,405,738	11,182,920	0	20,588,658	3,230,863	3,100,343	17,357,795	
	計	9,405,738	11,182,920	0	20,588,658	3,230,863	3,100,343	17,357,795	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	11,232,738	11,182,920	0	22,415,658	3,900,763	3,465,743	18,514,895	
	計	11,232,738	11,182,920	0	22,415,658	3,900,763	3,465,743	18,514,895	

(2) たな卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) 有価証券の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
	計	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
資本剰余金	無償譲与	17,023	0	0	17,023	
	施設費	1,056,445,333	0	4,911,975	1,051,533,358	(注1)
	寄附金	1	0	0	1	
	目的積立金	0	165,873,229	0	165,873,229	(注2)
	計	1,056,462,357	165,873,229	△ 4,911,975	1,217,423,611	
	損益外減価償却累計額	△ 1,241,961,536	△ 320,376,040	859,595	△ 1,561,477,981	
	差引計	△ 185,499,179	△ 154,502,811	△ 4,052,380	△ 344,054,370	

(注1) 当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金		164,590,603	31,321,600	170,571,883	25,340,320	(注1)
計		164,590,603	31,321,600	△ 170,571,883	25,340,320	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	4,698,654	教育研究目的の費用発生
	計	4,698,654	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	165,873,229	教育研究目的の固定資産取得
	計	165,873,229	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定 見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成18年度	5,681,999	—	5,681,999	—	—	—	5,681,999	0
平成19年度	27,000,000	—	27,000,000	—	—	—	27,000,000	0
平成20年度	27,000,000	—	27,000,000	—	—	—	27,000,000	0
平成21年度	27,000,000	—	27,000,000	—	—	—	27,000,000	0
平成22年度	27,000,000	—	27,000,000	—	—	—	27,000,000	0
平成23年度	—	1,521,325,000	1,446,104,630	77,112,920	△ 1,892,550	—	1,521,325,000	0
合計	113,681,999	1,521,325,000	1,559,786,629	77,112,920	△ 1,892,550	—	1,635,006,999	0

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79第3項の規程に基づき、臨時利益に計上した金額117,332,682円が含まれております。

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合計
期間進行基準	0	0	0	0	0	1,419,104,630	1,419,104,630
費用進行基準	5,681,999	17,667,318	0	0	0	0	23,349,317
会計基準第79第3項による振替額	0	9,332,682	27,000,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000	117,332,682
合計	5,681,999	27,000,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000	1,446,104,630	1,559,786,629

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	預り補助金等	
文部科学省 大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成支援事業)	16,962,000	861,000	—	15,524,166	576,834	
計	16,962,000	861,000	—	15,524,166	576,834	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	30,920,538	2	8,931,499	1
	非常勤	1,160,000	4	—	—
	計	32,080,538	6	8,931,499	1
教職員	常勤	805,985,822	100	14,417,818	6
	非常勤	140,288,494	111	—	—
	計	946,274,316	211	14,417,818	6
合計	常勤	836,906,360	102	23,349,317	7
	非常勤	141,448,494	115	—	—
	計	978,354,854	217	23,349,317	7

(注1) 支給額及び支給人員

支給人員については平均支給人員で記載しています。

なお、非常勤役員の期末人員は、5名です。

(注2) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員の給与に関する規程」、「公立大学法人札幌市立大学非常勤講師就業規則」及び「公立大学法人札幌市立大学非常勤職員等の給与に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員退職給付基準及び教職員退職給付基準の概要

役員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員退職手当規程」に基づき支給します。

教職員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員退職手当規程」に基づき支給します。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人札幌市立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	23,595,376	
備品費	2,794,216	
図書費	636,197	
印刷製本費	11,316,349	
水道光熱費	38,247,282	
旅費交通費	7,925,188	
通信運搬費	1,232,315	
賃借料	3,890,591	
保守費	30,275,727	
修繕費	5,401,546	
損害保険料	12,782	
行事費	3,558,554	
諸会費	712,459	
会議費	110,331	
報酬・委託・手数料	60,535,549	
奨学費	19,584,900	
減価償却費	70,750,948	
雑費	1,963,565	
文献複写費	750	282,544,625
研究経費		
消耗品費	20,869,047	
備品費	5,882,281	
図書費	1,767,171	
文献複写費	40,666	
印刷製本費	2,340,807	
水道光熱費	7,611,617	
旅費交通費	23,959,244	
通信運搬費	1,795,034	
賃借料	1,691,870	
保守費	7,105,604	
修繕費	4,936,956	
諸会費	5,690,179	
会議費	28,400	
報酬・委託・手数料	13,024,932	
減価償却費	6,108,107	
雑費	2,062,247	104,914,162
教育研究支援経費		
消耗品費	3,979,991	
備品費	629,352	
図書費	11,516,437	
文献複写費	125,157	
印刷製本費	488,775	
水道光熱費	6,119,564	
旅費交通費	4,620,270	
通信運搬費	767,756	
賃借料	12,105,967	
車両燃料費	23,955	
保守費	7,422,282	
修繕費	1,261,960	
損害保険料	16,000	
諸会費	255,500	
報酬・委託・手数料	14,745,369	
租税公課	64,300	
減価償却費	12,668,981	
雑費	336,377	77,147,993
受託研究費		
役員人件費		14,409,514
報酬	24,071,520	
賞与	8,009,018	
退職給付費用	8,931,499	
法定福利費	3,210,857	44,222,894

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	432,620,805		
賞与	141,435,966		
退職給付費用	14,266,078		
法定福利費	<u>120,818,342</u>	709,141,191	
非常勤教員人件費			
給料	31,849,917		
法定福利費	<u>98,801</u>	<u>31,948,718</u>	741,089,909
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	184,477,877		
賞与	47,451,174		
退職給付費用	151,740		
法定福利費	<u>35,715,706</u>	267,796,497	
非常勤職員人件費			
給料	104,832,013		
賞与	3,606,564		
法定福利費	<u>15,256,867</u>	<u>123,695,444</u>	391,491,941
一般管理費			
消耗品費		11,838,871	
備品費		2,249,614	
図書費		936,941	
印刷製本費		6,223,974	
水道光熱費		42,470,704	
旅費交通費		8,534,456	
通信運搬費		8,254,996	
賃借料		2,140,541	
車両燃料費		459,188	
福利厚生費		3,766,319	
保守費		90,115,350	
修繕費		10,226,138	
損害保険料		2,388,190	
広告宣伝費		12,301,555	
諸会費		1,499,200	
会議費		200,955	
報酬・委託・手数料		74,863,807	
租税公課		421,100	
減価償却費		59,244,328	
交際費		147,455	
雑費		<u>1,699,088</u>	339,982,770

(16)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現金	107,000	
普通預金	471,292,360	
定期預金	4,311,753	
郵便貯金	9,504,994	
計	485,216,107	

(未払金の明細)

区 分	期 末 残 高	備 考
人件費未払金	42,606,585	
固定資産未払金	125,524,625	
リース未払金	96,141,836	
その他の未払金	75,300,584	
計	339,573,630	

(長期未払金の明細)

区 分	期 末 残 高	備 考
リース未払金	192,179,910	
計	192,179,910	